

第20回ワークス大卒求人倍率調査（2004年卒）

「大卒求人倍率1.30倍から1.35倍へ」

〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17
株式会社リクルート ワークス研究所
所長 大久保 幸夫

リクルート ワークス研究所では、1984年から民間企業の新卒採用予定数を調査し、全国における大卒求人数を推計、求人倍率を算出しております。

2004年3月卒業予定者についての集計結果がまとまりましたので、ここにご報告させていただきます。

【総論】

来春2004年卒業予定の大学生・大学院生を対象とする、全国の民間企業の求人総数は58.4万人と、昨年より2.4万人の増加となった。景気低迷の最中ではあるが、業績の好調企業群などをはじめ、新規事業の展開・店舗拡大に伴う増員計画や、中途採用を含め採用を抑制してきた反動もあり、今回採用が増加したのではないかと推測される。一方、学生の民間企業就職希望者は、43.4万人と昨年より0.3万人の微増。

結果、需給バランスである求人倍率は1.35倍と、昨年の1.30倍より増加した。しかし、数字上では見えにくい厳選採用などが行なわれており、企業・学生双方で、“意志あるセンシャ（選者・選社）”が行われている様子も垣間見える。

【求人数】～製造業・流通業が求人を支える～

求人総数は58.4万人と、昨年より+4.2%の2.4万人増加。マイナスからプラスの伸びへと転じたことにより、やや回復した状況となっている。

好業績である自動車メーカーをはじめとする製造業や、流通業の増加が、求人数増加の支えとなっている。

【民間企業就職希望者数】～金融業から製造業へと人気の変移～

民間企業就職希望者数は43.4万人と、昨年より0.3万人（+0.7%）の微増。大学進学率は依然と高く、また、大学院進学率も高くなってきていることから、現状のように推移している。

厳しい採用環境の金融業（就職希望者数伸び▲8.3%）から、より間口の広がった製造業（就職希望者数伸び+7.9%）へと、人気の変移が見られている。

＜お問い合わせ先＞

株式会社リクルート ワークス研究所

徳永 英子 03-6835-9246(直通)

e-mail: hidetkng@r.recruit.co.jp <http://www.works-i.com/>

RECRUIT

＜移転のお知らせ＞

2009年6月22日より、下記に移転いたしました。

〒100-6640

東京都千代田区丸の内1-9-2

グラントウキョウサウスタワー

【目次】

調査概要・・・・・・・・・・2

大卒求人倍率の定義・・・・・・・・2

全体・・・・・・・・・・3

参考：「従業員規模別」「業種別」の集計は1996年3月卒以降実施

従業員規模別・・・・・・・・4

業種別・・・・・・・・5～6

時系列データ・・・・・・・・7

推計方法・・・・・・・・・・8

【調査概要】

調査目的：2004年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする

【企業】

調査対象：全国の民間企業6,700社

調査項目：2004年3月卒業予定者の採用予定数

調査期間：2003年3月3日～3月20日

集計社数：4,275社

【学生】

調査対象：2004年3月卒業予定の大学生・大学院生

※詳細はP8を参照

【大卒求人倍率の定義】

大卒求人倍率（以下求人倍率）とは、民間企業への就職を希望する学生1人に対する、企業の求人状況を算出したものです。

$$\text{求人倍率} = \text{求人総数} \div \text{民間企業就職希望者数}$$

注）求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計。

推計方法については、本資料8ページに記載。

【全体】

来春2004年卒業予定の大学生・大学院生を対象とする、全国の民間企業における求人総数は58.4万人と、昨年より2.4万人の増加となった。景気低迷の最中ではあるが、業績の好調企業群などをはじめ、新規事業の展開・店舗拡大に伴う増員計画や、中途採用を含め採用を抑制してきた反動もあり、今回採用が増加したのではないかと推測される。

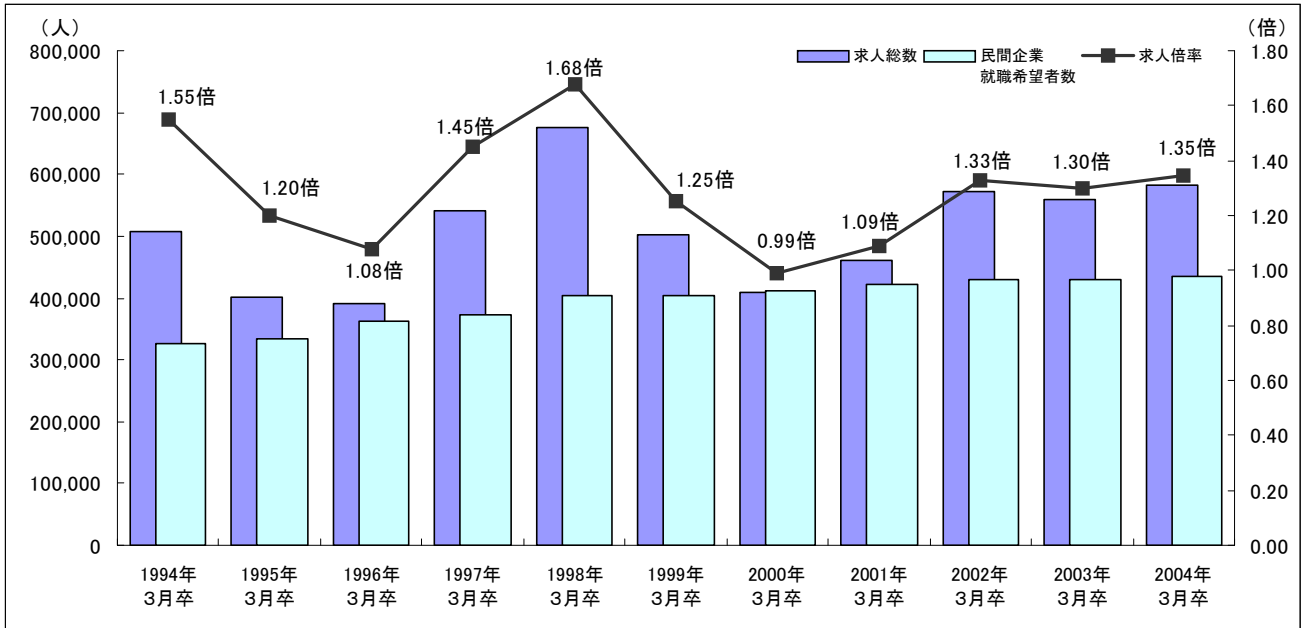
一方、民間企業への就職を希望する学生は43.4万人と、昨年の43.1万人より微増となった。“少子化”と言われ、若年層人口は減少傾向にあるが、大学への進学は依然多い状況であるため、また、大学院への進学も増加していることから、学生数自体の減少は見られず、このような推移を示している。

上述より、企業と学生の需給バランスである求人倍率は1.35倍と、ここ2年ほぼ横ばいの結果となっている。

全体の求人倍率は1.35倍と、数字上だけで見ると、昨年の1.30倍から回復基調ではないかという見方もできるが、企業側の内情でいうと、採用基準を下げてまで採用は行なわないといった状況には変化が見られないため、厳選採用は必至である。その状況は企業のみならず、就職を希望する学生の方にも見られ、たとえ内定がなくても志望基準を変えなかった学生も多い。

これらの状況をふまえると、企業・学生双方とも、“意志あるセンシャ（選者・選社）”を実行している様子が垣間見える。

■求人総数・民間企業就職希望者数・大卒求人倍率の推移



求人総数及び民間企業就職希望者数：(人)

	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒
求人倍率	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍
求人総数	507,200	400,400	390,700	541,500	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600
対前年増減数	▲109,800	▲106,800	▲9,700	+150,800	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500
対前年増減率	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%	+38.6%	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%
民間企業 就職希望者数	326,500	332,800	362,200	373,800	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700
対前年増減数	+3,300	+6,300	+29,400	+11,600	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900
対前年増減率	+1.0%	+1.9%	+8.8%	+3.2%	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%

※1994年3月卒以前は、P7参照

参考【従業員規模別】

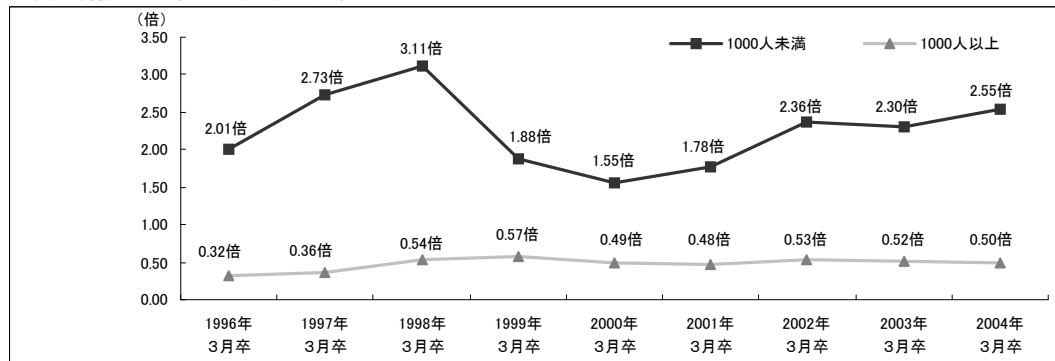
集計は1996年3月卒より実施

従業員規模別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

「従業員1000人未満企業」の求人総数は45.6万人と、昨年の43.5万人より2.1万人増加(+4.9%)。隆盛な新興企業群を中心に、事業拡大に伴う人員ニーズも見受けられる。一方、民間企業就職希望者数は17.9万人と、昨年より約1万人減少(▲5.1%)している。求人倍率は昨年の2.30倍から2.55倍へと増加した。

「従業員1000人以上企業」の求人総数は12.8万人と昨年より0.2万人の微増(+1.8%)。一方、民間企業就職希望者数は25.5万人となり、昨年より1.3万人増加している。学生の方も、一部の大手企業の採用再開や採用数増などの影響により、「従業員1000人以上企業」への就職を希望している学生がやや増加し、その結果、求人倍率は0.50倍と、厳しい状況は変わっていない。

■従業員規模別大卒求人倍率の推移

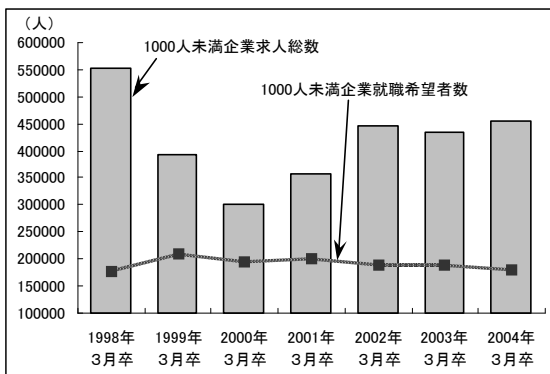


求人倍率	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍
1000人未満	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍
1000人以上	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍

■従業員規模別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

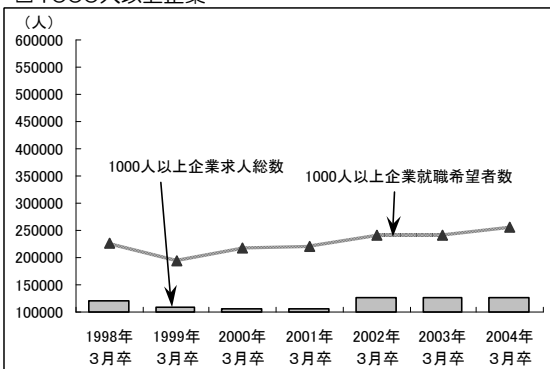
※1998年3月卒以前のデータは、P7参照

□1000人未満企業



	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒
求人総数(A)	553,800	392,100	300,800	356,200	445,900	434,700	456,100
対前年増減数	+84,600	▲161,700	▲91,300	+55,400	+89,700	▲11,200	+21,400
対前年増減率	+18.0%	▲29.2%	▲23.3%	+18.4%	+25.2%	▲2.5%	+4.9%
民間企業就職希望者数(B)	177,900	208,500	194,200	200,700	189,200	188,800	179,100
対前年増減数	+5,900	+30,600	▲14,300	+6,500	▲11,500	▲400	▲9,700
対前年増減率	+3.4%	+17.2%	▲6.9%	+3.3%	▲5.7%	▲0.2%	▲5.1%
過不足数(B-A)	▲375,900	▲183,600	▲106,600	▲155,500	▲256,700	▲245,900	▲277,000

□1000人以上企業



	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒
求人総数(A)	121,400	110,300	107,000	105,400	127,500	125,300	127,500
対前年増減数	+49,200	▲11,100	▲3,300	▲1,600	+22,100	▲2,200	+2,200
対前年増減率	+68.1%	▲9.1%	▲3.0%	▲1.5%	+21.0%	▲1.7%	+1.8%
民間企業就職希望者数(B)	225,100	195,100	218,100	221,400	241,000	242,000	254,600
対前年増減数	+23,300	▲30,000	+23,000	+3,300	+19,600	+1,000	+12,600
対前年増減率	+11.5%	▲13.3%	+11.8%	+1.5%	+8.9%	+0.4%	+5.2%
過不足数(B-A)	+103,700	+84,800	+111,100	+116,000	+113,500	+116,700	+127,100

参考【業種別】

集計は1996年3月卒より実施

業種別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

「製造業」の求人総数は24.8万人と、昨年の23.4万人より1.5万人増加(+6.3%)。一方、民間企業就職希望者数は15.6万人と、求人同様、昨年より1.1万人増加(+7.9%)し、求人倍率は1.59倍となった。

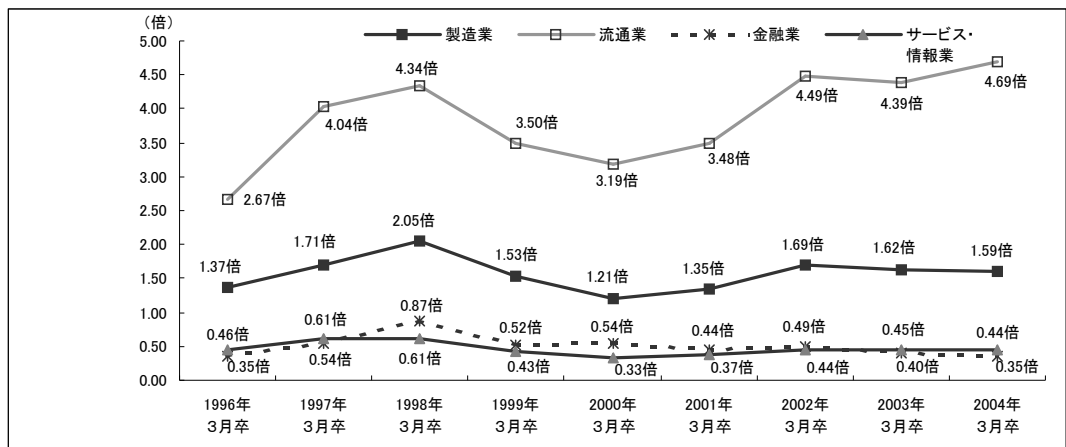
「流通業」の求人総数は23.9万人と昨年より1.7万人の増加。一方、民間企業就職希望者数は昨年とほぼ同数の5.1万人。その結果、求人倍率は昨年の4.39倍より0.30ポイント上昇した4.69倍となり、他の業種よりも高い傾向は変わらない。

「金融業」の求人総数は1.2万人と、昨年より19%減少(▲0.3万人)した。この減少率の高さは、五月雨式に合併・統合などが行なわれている最中の影響を受けている、と推測される。民間企業就職希望者数の減少も、少なからずとも学生がその影響を受けているため、他の業種へ流れたのではないかと推測される。

「サービス・情報業」の求人総数は、昨年より減少の8.5万人。一方、民間企業就職希望者数も求人同様減少の19.4万人と、就職を希望する学生のボリュームゾーンには変わらない。その結果、求人倍率は「金融業」同様、学生にとっては厳しい0.44倍となっている。

学生の就職したい企業群を見ると、好業績企業や採用数増加を発表した企業などの、より間口の広そうなところへ流れ、当然ながらマイナス要因、例えば、業績悪化や採用数減少の企業は避ける傾向がある。一部の確固たる人気企業・業種はあるが、今回は、好業績と発表された自動車メーカー人気を受け、金融業から製造業へ人気が移り、就職希望者が増えたと見ている。

■業種別大卒求人倍率の推移



求人倍率	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍
製造業	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍
流通業	2.67倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍
金融業	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.54倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍
サービス・情報業	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍

※「業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移」は次ページ

*リクルートワークス研究所「大学生・大学院生の就職志望企業」は、下記のURLに揭示。
<http://www.works-i.com/flow/survey/brand2003.html>

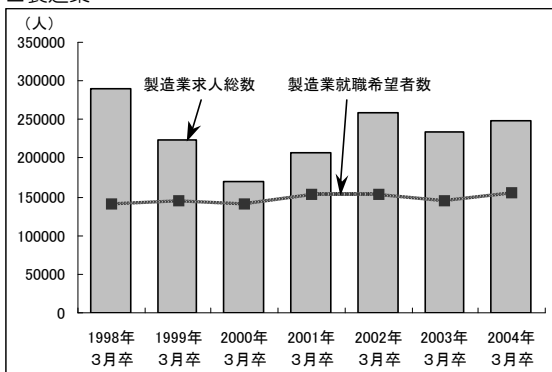
参考【業種別】

集計は1996年3月卒より実施

■業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

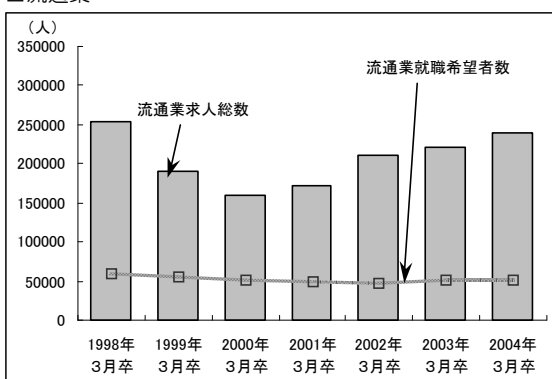
※1998年3月卒以前のデータは、P7参照

□製造業



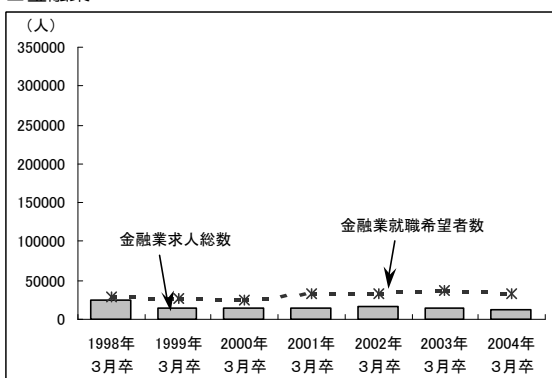
【製造業】	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒
求人総数(A)	290,600	222,800	169,200	207,000	258,000	233,700	248,400
対前年増減数	+56,800	▲67,800	▲53,600	+37,800	+51,000	▲24,300	+14,700
対前年増減率	+24.3%	▲23.3%	▲24.1%	+22.3%	+24.6%	▲9.4%	+6.3%
民間企業就職希望者数(B)	141,700	145,700	140,000	153,000	152,400	144,400	155,800
対前年増減数	+4,800	+4,000	▲5,700	+13,000	▲600	▲8,000	+11,400
対前年増減率	+3.5%	+2.8%	▲3.9%	+9.3%	▲0.4%	▲5.2%	+7.9%
過不足数(B-A)	▲148,900	▲77,100	▲29,200	▲54,000	▲105,600	▲89,300	▲92,600

□流通業



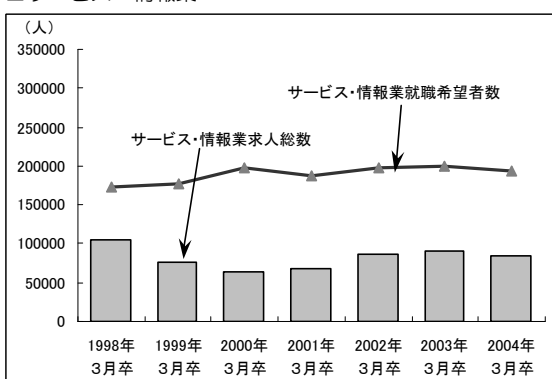
【流通業】	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒
求人総数(A)	253,500	190,300	160,300	171,800	211,700	222,000	238,700
対前年増減数	+57,100	▲63,200	▲30,000	+11,500	+39,900	+10,300	+16,700
対前年増減率	+29.1%	▲24.9%	▲15.8%	+7.2%	+23.2%	+4.9%	+7.5%
民間企業就職希望者数(B)	58,400	54,400	50,200	49,300	47,200	50,600	50,900
対前年増減数	+9,800	▲4,000	▲4,200	▲900	▲2,100	+3,400	+300
対前年増減率	+20.2%	▲6.8%	▲7.7%	▲1.8%	▲4.3%	+7.2%	+0.6%
過不足数(B-A)	▲195,100	▲135,900	▲110,100	▲122,500	▲164,500	▲171,400	▲187,800

□金融業



【金融業】	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒
求人総数(A)	25,700	13,900	13,500	14,300	16,500	14,400	11,600
対前年増減数	+2,000	▲11,800	▲400	+800	+2,200	▲2,100	▲2,800
対前年増減率	+8.4%	▲45.9%	▲2.9%	+5.9%	+15.4%	▲12.7%	▲19.4%
民間企業就職希望者数(B)	29,500	26,700	24,700	32,600	33,400	36,300	33,300
対前年増減数	▲14,500	▲2,800	▲2,000	+7,900	+800	+2,900	▲3,000
対前年増減率	▲33.0%	▲9.5%	▲7.5%	+32.0%	+2.5%	+8.7%	▲8.3%
過不足数(B-A)	+3,800	+12,800	+11,200	+18,300	+16,900	+21,900	+21,700

□サービス・情報業



【サービス・情報業】	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒
求人総数(A)	105,400	75,300	64,800	68,500	87,200	90,000	85,000
対前年増減数	+17,800	▲30,100	▲10,500	+3,700	+18,700	+2,800	▲5,000
対前年増減率	+20.3%	▲28.6%	▲13.9%	+5.7%	+27.3%	+3.2%	▲5.6%
民間企業就職希望者数(B)	173,400	176,700	197,400	187,100	197,300	199,500	193,700
対前年増減数	+29,100	+3,300	+20,700	▲10,300	+10,200	+2,200	▲5,800
対前年増減率	+20.2%	+1.9%	+11.7%	▲5.2%	+5.5%	+1.1%	▲2.9%
過不足数(B-A)	+68,000	+101,400	+132,600	+118,600	+110,100	+109,500	+108,700

参考【時系列データ】

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍
求人総数	608,000人	655,700人	704,100人	779,200人	840,400人	738,100人	617,000人	507,200人	400,400人	390,700人
民間企業 就職希望者数	259,500人	264,600人	262,800人	281,000人	293,800人	306,200人	323,200人	326,500人	332,800人	362,200人

	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒
求人倍率	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍
求人総数	541,500人	675,200人	502,400人	407,800人	461,600人	573,400人	560,100人	583,600人
民間企業 就職希望者数	373,800人	403,000人	403,500人	412,300人	422,000人	430,200人	430,800人	433,700人

【1000人未満】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒
求人倍率	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍
求人総数	326,200人	469,200人	553,800人	392,100人	300,800人	356,200人	445,900人	434,700人	456,100人
民間企業 就職希望者数	162,400人	172,000人	177,900人	208,500人	194,200人	200,700人	189,200人	188,800人	179,100人

【1000人以上】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒
求人倍率	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍
求人総数	64,500人	72,200人	121,400人	110,300人	107,000人	105,400人	127,500人	125,300人	127,500人
民間企業 就職希望者数	199,800人	201,800人	225,100人	195,100人	218,100人	221,400人	241,000人	242,000人	254,600人

【製造業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒
求人倍率	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍
求人総数	176,000人	233,800人	290,600人	222,800人	169,200人	207,000人	258,000人	233,700人	248,400人
民間企業 就職希望者数	128,800人	136,900人	141,700人	145,700人	140,000人	153,000人	152,400人	144,400人	155,800人

【流通業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒
求人倍率	2.67倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍
求人総数	136,700人	196,400人	253,500人	190,300人	160,300人	171,800人	211,700人	222,000人	238,700人
民間企業 就職希望者数	51,100人	48,600人	58,400人	54,400人	50,200人	49,300人	47,200人	50,600人	50,900人

【金融業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒
求人倍率	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.54倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍
求人総数	17,900人	23,700人	25,700人	13,900人	13,500人	14,300人	16,500人	14,300人	11,600人
民間企業 就職希望者数	51,200人	44,000人	29,500人	26,700人	24,700人	32,600人	33,400人	36,300人	33,300人

【サービス・ 情報業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒
求人倍率	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍
求人総数	60,100人	87,600人	105,400人	75,300人	64,800人	68,500人	87,200人	90,000人	85,000人
民間企業 就職希望者数	131,100人	144,300人	173,400人	176,700人	197,400人	187,100人	197,300人	199,500人	193,700人

【推計方法】

【求人総数を推計する際の集計手続き】

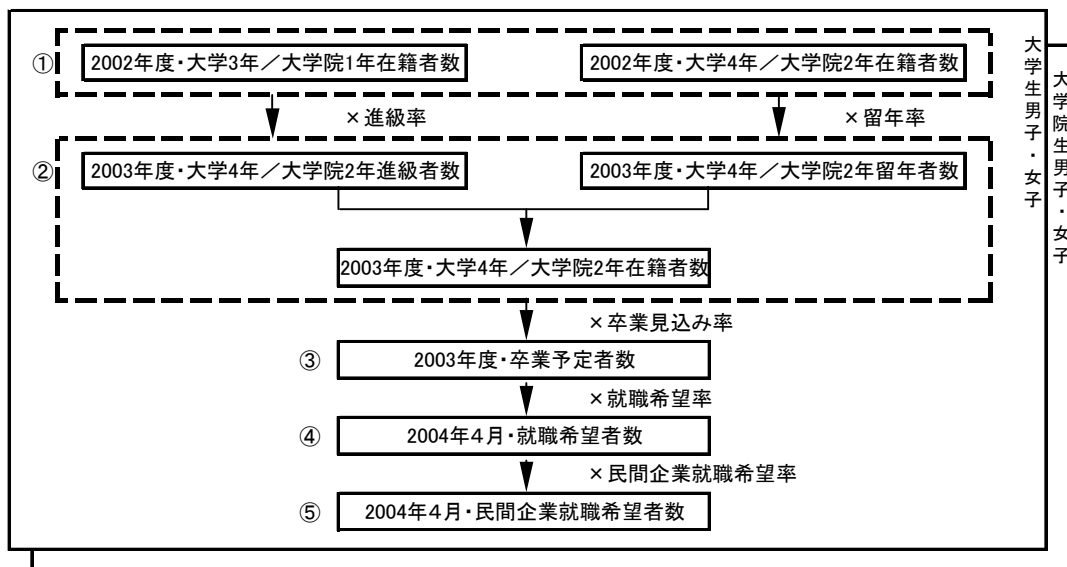
集計社数の従業員規模別の社数構成が、「事業所・企業統計調査報告」（総務省統計局平成13年度版）の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、「事業所・企業統計調査報告」の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いた787,975社にウェイトバックしている。

■民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査報告書」より、

- ①2002年度の大学3年（大学院1年）生および4年（大学院2年）生の在籍者数（2002年5月1日現在）に進級率および留年率を乗じ、
- ②2003年度の大学4年（大学院2年）生への進級者数および同年度の4年（大学院2年）生留年者数を算出し、その合計数[現在の大学4年（大学院2年）生の在籍者数]を推計、次に過去5年間の実績を元に、最新年の卒業見込み率、就職希望率及び民間企業就職希望率を推計し、
- ③2003年度・卒業予定者数
- ④2004年4月・就職希望者数
- ⑤2004年4月・民間企業就職希望者数を推計する（→以上の手続きを各学歴別、文理別に行う）。

※大学院も同様の手続きで推計した。



■従業員規模、業種別の就職希望者数

2004年3月卒業予定者を対象とした「採用ブランド調査2003」の結果をもとに、従業員規模別、業種別の就職希望者数を推計した。

調査対象：2004年3月卒業予定者（当時3年生対象）50万6241名

回収数：大学生 1万8526名 大学院生 3167名

調査期間：2003年2月18日～3月3日

調査方法：対象者に電子メールで調査を告知し、弊社調査用ホームページ上で回答

推計方法：①従業員規模別就職希望者数の推計（民間企業就職希望者数）×（各規模への就職希望率）

②業種別就職希望者数の推計（民間企業就職希望者数）×（各業種への就職希望率）